

高見市長に対する辞職勧告決議

今般、3月定例会及び6月定例会の廣澤議員と私、多田の一般質問「奈良県とのまちづくりに関する包括連携協定の進捗状況等について」に対する高見市長の答弁が事実と誤った答弁として奈良県地域づくり推進局より訂正のご指摘を受けました。その個所が廣澤議員への答弁3月定例会、6月定例会と3ヵ所です。私の方は6月議会、2ヵ所と都合5ヵ所の誤りを指摘されました。

この質問は、少子高齢化と人口減少が進む中、地方創生総合戦略のまちづくり・ひとづくり・しごとづくりのテーマに基づく市内4地区の賑わいの拠点づくりの推進を図っていくものです。事業の進め方は、奈良県との包括協定に基づき、奈良県と連携をしながら基本構想から基本計画へ、そして個別計画から実施に向けて展開していくものです。平成27年に国が進める地方創生、それに基づきまして、地方創生総合戦略の宇陀市版が策定されたわけです。その第一期があとわずかで最終年度にむかっています。にもかかわらず宇陀市におきましては、事業展開の現状は、今回の亀井議員の一般質問、廣澤議員の一般質問の中にも、私の質問にもございましたけれども、事業展開の進捗状況は足踏み状態です。

問題の近鉄榛原駅前周辺を中心とする榛原地区においては、この事業を県との協議を進めながら早急に取り組んでいく必要が迫られています。宇陀市のそして宇陀郡のそしてこの協定の中では大和高原の玄関口という形で紹介されています。

しかしながら進んでいる自治体におきましては、はや亀井議員の質問の中にもありましたが、隣の桜井市におきましては、どんどん進んでいると伺っています。そうした状況の中で、高見市長は、市民の要望を踏まえながら議員の切実なる質問に事実と異なる誤った答弁を1回ではなく繰り返しおこなったのです。

しかも、この事業は、答弁の中にもお聞きになったと思いますが、宇陀市の他の菟田野地区、大宇陀地区、室生地区の各地区の賑わいの拠点づくりの事業展開にも大きな影響を及ぼしています。

昨年4月27日、市長就任以来、県・国との関係をより密接にしていかなければならないにもかかわらず、県にも国にも足を運んでいません。その状況の中での今回の事件発覚です。このまま行けばこの事業展開は中断したまま、私も一般質問できかせていただきましたが、ロードマップも示されておりません。基本構想は現在のまま、しかしながら核となる重要事業を見いだせない。しかも全体を示すコンセプトもまだ検討中だということです。この全国的に人口減少、少子高齢化がどんどん進む中、私どもの市の地方創生総合戦略を策定したにもかかわらず、絵に描いた餅となってしまいます。

将来の、協定書の中にもうたっていますが、将来の宇陀市の持続可能な宇陀市の最重要事業に対してその責任を果たさず、事実と異なる答弁を繰り返し行った高見市長の責任は計り知れないほど重大で、ひきつづき市長としての職責を委ねるに不安と大いなる懸念を覚えるものです。よって高見市長の辞職を自らの辞職を強くここに求め市長辞職決議案を提出するものです。

以上決議する。

令和元年9月27日

宇陀市議会